

学校法人 早稲田大学
2011年度 事業計画書

2011年3月

-目次-

1. はじめに

2. 主な事業

(1)「教育の早稲田」の充実 -グローバル化対応の拡充・創造力を生む基礎力の涵養・多様性の確保-

- 1) 新たな教育研究活動への取組み
 - ①日本語教育研究センターの体制整備
 - ②法学部入学定員の変更
 - ③文学研究科人文科学専攻修士課程「現代文芸コース」の新設
 - ④基幹理工学研究科「表現工学専攻」の新設
- 2) 全学基盤教育の充実
- 3) 教育研究のグローバル化の推進
 - ①ファカルティ・デベロップメントの推進
 - ②大学院の国際化および国際的研究連携の推進
 - ③グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムの定着化
 - ④セメスター・ベースの国際教育プログラムの新規開発
- 4) 優秀な留学生の獲得体制の充実
 - ①留学生リクルートの戦略的な展開
 - ②渡日前奨学金制度の拡充
 - ③留学生のキャリア支援の充実
- 5) 学生支援施策の充実
 - ①奨学金制度の見直し
 - ②学生生活支援の向上
 - ③キャリアおよび就職支援の強化
 - ④卒業後の進路に備えた教育プログラムの充実
 - ⑤学生寮における全人教育プログラムの展開
- 6) 社会連携教育の実現
 - ①プロフェッショナルズ・ワークショップの充実
 - ②地域・企業を教育研究フィールドとする社会連携事業の推進
- 7) 授業サポートの充実
 - ①教員サポートの充実
 - ②授業評価アンケートの実施および拡充
- 8) 附属・系属校の充実強化
- 9) 健康医療教育に関する今後の方向性の検討

(2)「研究の早稲田」の飛躍 -大学院体制の枠を超えた研究-

- 1) 研究体制の組織的・戦略的強化および外部資金の獲得強化
- 2) 国際的競争力のある研究拠点形成のための整備
- 3) 産学官連携体制の確立および強化
 - ①産学官連携のワンストップ体制の実現
 - ②知的財産法務機能の強化および知的創造サイクルの構築
 - ③グリーン・コンピューティング・システム研究機構の始動
- 4) 研究環境の整備および研究支援体制の充実
 - ①研究環境の整備
 - ②公的研究費の適正な執行管理および研究支援システムの機能強化

- 5) グローバルイシューへの政策提言発信と若手研究者の育成
- 6) 学術出版機能の強化

(3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立 -文化の発信拠点として-

- 1) 「早稲田文化」の情報発信の強化
 - ①所蔵資料のデジタル化推進
 - ②文化資源・文化事業に関する情報発信
- 2) 文化振興のための学外機関との連携強化
- 3) ボランティアを通じた「地球市民」の育成
- 4) 早稲田大学創立百五十年史編纂事業の推進
 - ①百五十年史編纂作業の始動
 - ②アーカイブ機能の強化
- 5) エコフューチャーの推進
- 6) 早稲田スポーツの支援

(4) 経営基盤の強化 -教育研究環境の質的向上をめざして-

- 1) 教育研究活動を支える財政基盤の確立
- 2) 恒常的募金体制の確立に向けた各種施策の推進
 - ①『WASEDA サポーターズ倶楽部』および各種寄付募集活動の推進
 - ②出身学部・研究科を基盤とした稲門会の支援
 - ③地方校友との交流促進
- 3) コンプライアンスの強化
- 4) 事業評価システムの整備・充実
- 5) 広報力の強化
 - ①大学情報公開の促進
 - ②国際情報発信力の強化
- 6) 教育研究基盤の充実
 - ①情報基盤の整備
 - ②教育研究の基盤となる施設整備
 - ③各校舎の耐震改修工事の実施
 - ④中野国際コミュニティプラザ（仮称）新築工事の着手
 - ⑤グローバル化に向けた各キャンパスのサイン計画および整備
- 7) 男女共同参画の推進
- 8) 職員人材の育成

(5) 東日本大震災への対応

1. はじめに

本学は、これまでに築いてきた伝統を継承し、さらにそれを飛躍的に発展させることを期して、中長期計画である「Waseda Next 125」を2008年に策定した。そこで示された方向性は、日本の大学としての存在を超え、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することである。

現在の国際社会は、地球規模の環境問題をはじめとし、政治や経済などについても深刻な状況に直面している。また、新興国の急速な発展に伴って国際的な勢力図が大きく変わりつつある。さらに、国内的には、少子高齢化の加速、低い経済成長、グローバル化対応の遅れなどの諸事情も加わって、日本の国際的な地位の低下が懸念されている。このような困難な時代においては、大学を中心として「科学技術の発展」と「優れた人材の育成」を軸に、科学技術立国・教育立国の政策を強力に推進することが資源の乏しい日本の進むべき今後の方向である。

本学は、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を建学の理念として掲げ、創立当初から、時代の牽引車として大きな役割を果たしてきた。これからも建学の理念を現代社会にふさわしい形で具現化し、より一層の推進を図らなければならない。そこで、今後も広く社会の発展に資するため「社会に貢献する知の具現」と「グローバル社会に生きる人材の養成」を大きなテーマとして掲げ、世界の教育研究拠点としての「WASEDA」の実現に向けた諸施策に取り組んでいく。

「社会に貢献する知の具現」においては、伝統的な学問領域を一層深化させていくとともに、総合大学としての本学の強みを活かし、人文科学、社会科学、自然科学の枠を超えた新しい領域を開拓し、イノベーションを推進する。また、理工学・生命科学と医学との融合や環境・エネルギーなどの新しい分野をはじめとした先端的研究に取り組むとともに、若手研究者を育成していく。さらには、産学連携を含む、社会全体との連携を図り、共同研究等を拡充し、研究成果を教育、文化交流などにおける様々な形で社会へ還元する。

「グローバル社会に生きる人材の養成」では、その実現に向けて、3つの柱を掲げていく。第一の柱である「グローバル化対応の拡充」は、国際感覚、海外発信力および国際交渉力の養成を図り、また、日本の文化・社会を理解し海外の諸状況にも対応しうる国際人材の育成を推進する。第二の柱は「創造力を生む基礎力の涵養」であり、幅広い教養と深い専門的学識に加えて、汎用性のある基礎的な能力を備えた人材を育成する。その基盤となる学力の養成を目指して、学部の枠を超えて質の高い教育を提供し得る全学的体制をより一層整備していく。そして、第三の柱は「多様性の確保」であり、学内における多様な人材の切磋琢磨に加えて、国内外の教育機関との交流、さらには企業・官公庁・ボランティア団体と連携して行われる実社会での活動の体験等を通じて、よりダイナミックに世界で活躍できる人材を育成する。

社会情勢や高等教育政策の動向などを見据え、「Waseda Next 125」に掲げられた事業についても、実効性を十分に吟味し、より効果的な事業になるよう随時見直しを行いながら実行に移していく。また、本学の目指すべき将来像の実現に向けて、次の中長期ビジョンを策定していく。

2. 主な事業

(1)「教育の早稲田」の充実 -グローバル化対応の拡充・創造力を生む基礎力の涵養・多様性の確保-

1) 新たな教育研究活動への取組み

①日本語教育研究センターの体制整備（2011年4月）

外国人学生の受入れの推進に伴い、日本語能力の更なる向上を目的として、日本語教育研究センターの事業を拡充する。

②法学部入学定員の変更（2011年4月）

法律家の育成だけでなく、法の世界であるフェアネスと論理的思考能力を備えた多様な人材をより多く養成するため、入学定員を700人から740人に変更する。

③文学研究科人文科学専攻修士課程「現代文芸コース」の新設（2011年4月）

新たな時代の要請に応えることのできる文芸創作の実作者および実践的に文芸ジャーナリズム活動にかかわる人材を養成する。

④基幹理工学研究科「表現工学専攻」の新設（2011年4月）

基幹理工学部の表現工学科を基盤として、科学技術と芸術表現を横断かつ融合する概念である「インターメディア」を研究対象とした専攻を新設する。

2) 全学基盤教育の充実

本学の学生が学問的な素養を身につけることを目的とする全学的な基盤教育をより一層充実させるとともに、受講者数の拡大を図る。さらには、教育プログラムの効果測定を組織的に実施し、教育内容および教育方法の改善を推進していく。

- ・英語によるコミュニケーション能力を高めるために、従来の科目に加えて、中上級レベルの学生を対象とする科目を新設する。また、コミュニケーション能力を総合的な英語力としてより発展させるために、新たなトライアルプログラムを開設し、2012年度正規プログラム化に向けた準備を進める。
- ・数学の基礎理解と数理的・論理的思考力を高めるための科目については、指導体制のより一層の強化を図る。
- ・論文やレポートなどの学術的な文章を的確に書く力を高める科目は、学部のカリキュラムとの連携を深めつつ、指導体制の強化および開講時期の見直しを図る。また、「ライティングセンター」での論文作成指導との接合を一層強化する。
- ・学術情報（電子資料を含む）の収集・評価・活用能力を高めるために、「学習支援連携委員会」を通じて学部等との連携を図りながら、各種のリテラシープログラムを展開する。

3) 教育研究のグローバル化の推進

①ファカルティ・デベロップメントの推進

本学におけるバイリンガル教育促進のため、米国協定大学の協力を得て、若手専任教員を対象としたファカルティ・デベロップメント・プログラムの拡大を図るとともに、プログラム参加経験者の中からコアとなる教員を組織し、FD推進センターと連携しつつ、「Teaching & Learning Center」への展開を図る。

②大学院の国際化および国際的研究連携の推進

マスターレベルでのダブルディグリープログラムの構築を推進する（北京大学と環境・エネルギー研究科、高麗大学校と創造理工学研究科建築学専攻・教職研究科など）とともに、全学的な大学院政策を統合的に推進する体制を構築する。

③グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムの定着化

これまで連携してきた海外の有力大学を戦略的な国際協働のパートナーとして位置づけ、試行プログラムの成果を踏まえてカリキュラムをさらに充実させ、長期プログラムに向けて発展させていく。

④Semester・ベースの国際教育プログラムの新規開発

Semester・ベースの国際教育プログラムをはじめとした留学プログラムを新た

に開発する。2年次あるいは3年次の前期のみを在学（留学）学籍状態で海外留学させ、さらに、当該学期に春季休業期間や夏季休業期間を加えて6ヶ月～8ヶ月の海外学習期間を確保するプログラムを検討する。学生が就職活動に取り組むことが時期的にも可能であり、かつ修学年限内で卒業が可能となる国際教育プログラムを目指す。

4) 優秀な留学生の獲得体制の充実

①留学生リクルートの戦略的な展開

各学部等で培った外国人学生入試のノウハウを活かしつつ、海外拠点を有効に活用した全学的な海外学生募集活動を展開するとともに、入試制度および入試日程についても統合・整理を行う。

②渡日前奨学金制度の拡充

渡日前を前提とした入試制度と奨学金制度が効果的に連携し、受験生にとってより魅力が感じられる制度を展開する。また、途上国政府派遣の学生を積極的に受け入れる体制を整える。

中国企業の協力を得て、中国（香港・台湾を含む）から本学の大学院修士課程または専門職学位課程に優秀な留学生を受け入れるための奨学金制度を効率的かつ発展的に展開する。

③留学生のキャリア支援の充実

留学生数の増大に対応した日本語教育を提供するための人材確保およびインフラ整備を行うとともに、卒業・修了後に日本での就職を希望する留学生に対して、インターンシップの機会を拡大するなど、適切な支援を行う。

5) 学生支援施策の充実

①奨学金制度の見直し

経済環境の変動や学生のニーズを勘案し各種奨学金の制度を検証し必要な見直しを行う。特に、「大隈記念特別奨学金」や「私費外国人留学生授業料減免奨学金」は今年度から私費外国人留学生のリクルートに活用できるよう制度を転換する。

②学生生活支援の向上

・課外活動の支援

学生の課外活動の高度化・活発化を図って学生文化をさらに発展させるために、「早稲田学生文化・芸術祭」や「総長杯スポーツ大会（体育祭に連動）」等を開催する。また、学生マナーの向上については、引き続き積極的に取り組み、その定着化を図る。

・福利厚生の充実

学生の正課活動・課外活動は、多様化、活発化しており、従来から本学が加入していた傷害保険を見直し、新たな補償制度を創設し運用する。また、本学のワークライフバランスを推進していくため、学生・教職員が優先的に利用できる託児施設を開設する。

③キャリアおよび就職支援の強化

低学年からのキャリア形成支援、学部3・4年生を対象とする各種就職支援プログラムを強化する。また、採用意欲の高い優良企業を積極的に紹介することで、学生の選択肢を広くする。さらには、インターンシップ制度の一層の充実を図り、学生の職業意識の涵養に努める。

④卒業後の進路に備えた教育プログラムの充実

卒業を控えた学生に向けて、「卒業準備プログラム」を確立し、新たな科目や講座の開発、教育方法の改善に取り組む。

- ・就職後の業務に直結する知識や実務能力、業務遂行に必要となる各種能力などを身につけるための講座等を「社会人実践準備コース」と位置づけ設置する。
- ・その上位に実習や演習を中心に問題解決力を実践的に習得するための「ビジネス

インテンシブコース」を設ける。

⑤学生寮における全人教育プログラムの展開

グローバルリーダーたり得る人材の育成を目指して、異文化共生混住型学生寮における全人教育プログラムを展開し発展させる。

特に、中野国際コミュニティプラザ（900人規模）の開設に向けて、スケールメリットを維持しつつきめ細かいサポートができるようにレジデンスセンターを中心に様々な面から検証を進める。

6) 社会連携教育の実現

①プロフェッショナルズ・ワークショップの充実

プロフェッショナルズ（企業人や自治体職員）の助言を得ながら、本学の学生が企業や自治体の諸課題の解決策を提案する「プロフェッショナルズ・ワークショップ」については、その形態にも工夫を加えながら、協力企業、自治体数を拡大する。

②地域・企業を教育研究フィールドとする社会連携事業の推進

地方自治体や企業等との連携事業をより充実し、それをモデルにしながら新たに教育研究のフィールドとして主要な地域・企業との社会連携事業を推進する。

7) 授業サポートの充実

①教員サポートの充実

授業の改善、充実を目標に、新任教員をはじめ、全教職員を対象に、FD 情報交流会や授業支援システム「Course N@vi」の学部別・機能別研修などの各種セミナーを企画・実施する。また、モデル学部等に対して重点的な支援を行い、組織的な教育改善の実践例を積み上げることで、全学的に実質的なFD活動を拡大する。

②授業評価アンケートの実施および拡充

授業の振り返りを行う際の重要な指標となる「学生授業アンケート」を、より多くの科目で実施できるよう取り組む。

8) 附属・系属校の充実強化

2つの附属校（高等学院、本庄高等学院）および5つの系属校（早稲田実業学校、早稲田中学校・高等学校、早稲田渋谷シンガポール校、早稲田摂陵中学校・高等学校、早稲田佐賀中学校・高等学校）による合同学校説明会、連絡会等を昨年に引き続き実施する。また、附属・系属校と大学が相互理解を深め、双方の教育の充実・改善に資することを目的とした多面的な高大連携の展開を図る。

9) 健康医療教育に関する今後の方向性の検討

本学が有する健康医療分野での教育研究の成果をもとに、今後この分野の教育研究にどのような方向性を持って取り組むべきかを引き続き検討する。

(2)「研究の早稲田」の飛躍 -学術院体制の枠を超えた研究-

1) 研究体制の組織的・戦略的強化および外部資金の獲得強化

全学研究会議、研究院、研究戦略センター、研究推進部が緊密に連携しながら、組織的かつ戦略的な研究活動支援をさらに強化し、外部資金の獲得力を向上させ、大学予算に頼らない自立性のある継続的な研究体制の確立を目指す。

具体的な強化策として、本学の「重点領域研究」として展開中の課題公募型8重点領域の研究テーマをさらに発展させるために支援を行うとともに、新たな重点研究として、課題設定型研究テーマの導入を検討する。

また、研究院に包摂した各地域別研究機構間の連携を進め、地域研究体制を強化する。さらにグローバル COE 等の教育研究拠点と、高等研究所、博士キャリアセンター等との連携により、次代を担う若手研究者の育成と登用を進める。

予算規模および採択件数の増加が見込まれる科学研究費補助金については、研究者個人々の自発的な研究の促進のためにさらなる獲得支援を行う。

2) 国際的競争力のある研究拠点形成のための整備

2009年9月から活動を行っているバイオサイエンスシンガポール研究所(WABIOS)などの海外研究拠点を最大限に活用しながら、国際規模の共同研究を推進するとともに、研究成果の国際的な発信力を強化する。

3) 産学官連携体制の確立および強化

①産学官連携のワンストップ体制の実現

研究成果の社会への還元をより一層推進するため、産学官連携の窓口を機能的に連携させ、総合力を発揮できるようなワンストップ体制の実現を目指す。

②知的財産法務機能の強化および知的創造サイクルの構築

研究契約において知的財産条項の確認機能を充実させることにより、本学の知的財産の保護と技術移転機能を強化し、受託研究、共同研究等の受入れに係る研究契約書におけるリスク管理体制の強化を図る。

国内外での技術シーズ紹介、技術マッチング活動等の着実な実行およびTLO機能の強化により、国際規模での知的創造サイクルの構築を進める。

③グリーン・コンピューティング・システム研究機構の始動

経済産業省の補助を受けた研究開発施設「グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター」が2011年4月より開設する。この研究機構は、産学官連携によるICT研究を中心としたイノベーション拠点形成を目的としており、低消費電力かつ高性能な次世代プロセッサ、特に超低消費電力メニーコアプロセッサのハードウェア・ソフトウェアとその応用技術を中心とした産学連携拠点として始動する。

4) 研究環境の整備および研究支援体制の充実

①研究環境の整備

科学研究費補助金等の公的研究費制度の動向や研究現場の実態を考慮しながら、学内諸制度の見直しや間接経費等の有効活用を図ることにより、研究環境の整備を行う。

②公的研究費の適正な執行管理および研究支援システムの機能強化

学術研究倫理、利益相反、安全保障輸出管理等に関する学内周知を進めるとともに、経理処理業務集中化の部分導入により、公的研究費の適正な執行管理の着実な実行を図る。また、研究支援システムの機能強化により、研究者の事務負担の軽減、研究費管理の利便性の向上を推進する。

5) グローバルイシューへの政策提言発信と若手研究者の育成

2009年4月に5大学（早稲田大学、慶応義塾大学、立命館大学、東京大学および京都大学）共同でワシントンDCに設立した「日米研究インスティテュート (USJI)」では、米国、日本における講演会、フォーラム等を引き続き実施し、日米両国で政策提言や研究活動等の諸活動をさらに発展させるとともに、日米の若手研究者の育成を図っていく。

6) 学術出版機能の強化

国内外に「研究の早稲田」を発信していくために、引き続き出版機能の強化に努める。本学の研究成果の発表の機会とアカデミックステータスの維持・向上のための「早稲田大学学術叢書」、若手・中堅研究者等への出版機会提供を主目的とする「早稲田大学モノグラフ」を軸とした学術研究書出版制度の充実を図る。

(3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立 -文化の発信拠点として-

1) 「早稲田文化」の情報発信の強化

教育研究における有効活用に加えて、本学が所蔵する文化資源を広く社会に公開していく。そのために、文化資源を取り扱う機関の機能面での統合を図り、一元的な文化情報の発信を強化する。

また、学内外機関との協力により、各種の文化的イベントを活発に行うことを通じ

て、「早稲田文化」の創造に努める。その際、広報や関係資料の英語化なども積極的に進めて、留学生や海外からの来訪者を含めた文化面での交流を推進する。

①所蔵資料のデジタル化推進

所蔵資料のデジタル化を進めるとともに、データベース検索環境を改善して、サービスの向上を図る。

②文化資源・文化事業に関する情報発信

- ・全学共通科目「早稲田学」のより一層の充実を図る。
- ・第3回「早稲田大学坪内逍遙大賞」により文化芸術活動を顕彰し、文化貢献に寄与する。
- ・ホームページ、メールマガジンの発行、英語対応の強化により、本学の文化資源・文化事業に関する情報を学内外に的確かつ迅速に提供する。

2) 文化振興のための学外機関との連携強化

自治体・地域や協賛企業などとの連携に引き続き取り組む。美濃加茂市、軽井沢町、鴨川市等での行事のほか、他の地域・団体とも文化事業面での協力関係を構築・強化していく。大学関係者だけでなく広く一般観客を対象とした文化事業を展開するとともに、募金など文化振興のための財政基盤整備の方策を検討する。

3) ボランティアを通じた「地球市民」の育成

様々なボランティア関連科目やボランティアプロジェクトを学生が主体的に運営することで学生自身が社会的問題に気づき、考え、行動することを促すとともに、これからの社会貢献活動を担う人材を育成する。

4) 早稲田大学創立百五十年史編纂事業の推進

①百五十年史編纂作業の始動

編纂委員会のもと、大学史資料センターと連携しながら百五十年史の編纂に向けた準備を進める。

②アーカイブ機能の強化

アーカイブ機能の強化に向けて、法人文書等の管理と全学的管理体制について、さらに整備していく。

5) エコフューチャーの推進

環境負荷の低減や循環型社会の実現に向けて、本学独自の環境マネジメントシステム(WEMS)を全学的に運用していく。特に、東京都の「環境確保条例」において、早稲田・戸山・西早稲田の各キャンパスが、2010年度から2014年度までの5年間、毎年CO₂排出総量の8%を削減する義務対象となったことも踏まえ、使用エネルギーの高効率化や運用の改善を行うとともに、学生の参画も含め、啓発・省エネルギー活動等を全学的に推進する。

また、大地震発生時の対応策、学内受動喫煙に関する対策についても検討していく。

6) 早稲田スポーツの支援

スポーツ文化の振興ならびに学生・校友・教職員の連帯感および大学への帰属意識の醸成を目指し、体育各部等の活動を継続して支援する。

(4) 経営基盤の強化 -教育研究環境の質的向上をめざして-

1) 教育研究活動を支える財政基盤の確立

依然として厳しい経済情勢が続く、公的資金をはじめとする各種補助金などにも影響を及ぼしている環境下ではあるが、教育研究環境の改善に向けて、引き続き財源確保に尽力する。2011年度予算編成については、経常予算の一律4%マイナスシーリングを継続して実施する。さらには、中長期的な収支状況を勘案し、各事業の優先順位の検討を行うとともに予算の効率的な活用を図る。

2) 恒常的募金体制の確立に向けた各種施策の推進

①「WASEDAサポーターズ倶楽部」および各種寄付募集活動の推進

「WASEDAサポーターズ倶楽部」「教育振興資金」等、各種寄付の獲得を核とする資金の安定的な確保を目的に、引き続き、各ステークホルダーに向けた的確な情報発信等の諸活動を強化する。各種イベントを開催するとともに、法人情報関連データベースの整備に取り組む。

②出身学部・研究科を基盤とした稲門会の支援

専門職大学院を中心に、学部・研究科単位で稲門会が組織化されたので、「学部・研究科稲門会」というカテゴリーを新設し、校友が、出身の学部・研究科の稲門会に参加しやすい体制を作り、校友会サービスの提供を行う。

③地方校友との交流促進

今年度も引き続き「地方学生のつどい」を開催し、学生同士のネットワーク化を図るとともに、在學生と校友会支部・地域稲門会との交流を促進していく。

校友会支部や稲門会に対して体育各部等学生団体の合宿や諸活動に関する情報提供を行い、学生との交流を促進する。

3) コンプライアンスの強化

本学における内部統制の有効性を高めるため、監事、会計監査人および監査室の三者が有機的に連携し、会計および業務に関する監査を強化することにより、コンプライアンスの実現を図る。また、これまで内部監査等で指摘された勧告事項が適正に実施されているかを検証する。

4) 事業評価システムの整備・充実

本学における教育研究と大学運営に関して、PDCAサイクルの評価システムを整備し、より一層の充実を図る。

5) 広報力の強化

①大学情報公開の促進

省令により2011年度から教育研究活動等の情報公開が必須化されたことに伴い、これまで以上に、より分かりやすくかつ網羅的に、Webサイトを中心とした情報公開を促進していく。キャンパスのグローバル化、教育の早稲田の充実、研究の早稲田の飛躍などの本学が推し進めている改革やその具体的成果を、広く社会に発信していく。

②国際情報発信力の強化

「グローバルキャンパスWASEDA」の実現に向け、大学英語版Webサイトおよび各学術院の英語版Webサイトを基に、全学的連携による情報収集体制を構築し、各種の各英語版広報媒体を複合的に活用しながら、海外の学生・研究者・マスメディアへ向けた情報発信力をより一層強化する。

6) 教育研究基盤の充実

①情報基盤の整備

教育研究の確立を情報化の面から有機的に結びつけ大学全体の取組みとして支えるために、情報化推進プログラム(2006～2014年)を着実に実行する。特に2011年度は、教育を支える「CourseN@vi」および「研究支援システム」の機能拡張、サイバーセキュアキャンパスの中核である「Waseda-net メール」の更新をはじめとする全学向け情報基盤整備と、今年度に竣工する「本庄高等学院新校舎」の情報環境整備を中心に行う。

②教育研究の基盤となる施設整備

- ・既存3号館を解体し、D棟(仮称)建設工事に着手する。
- ・既存33号館高層棟部分を解体し、新33号館高層棟建設工事に着手する。
- ・本庄高等学院の新校舎を今年度中に完成させる。

③各校舎の耐震改修工事の実施

6・54・56・58・65号館の耐震改修工事に着手するとともに、補強が必要な建物の耐震改修計画を立て、順次工事を実施する。

- ④中野国際コミュニティプラザ（仮称）新築工事の着手
留学生と地方学生との混住型学生寮および関連施設により構成される「中野国際コミュニティプラザ（仮称）」の都市計画の変更手続きおよび建設工事に着手する。
- ⑤グローバル化に向けた各キャンパスのサイン計画および整備
早稲田キャンパスの整備に引き続き、各キャンパスのサインを計画的に策定し、順次整備していく。
- 7) 男女共同参画の推進
「男女共同参画宣言」、「男女共同参画基本計画」に沿った年次計画を策定し、教職員・学生等の人的構成の男女格差を是正するとともに、大学運営の意思決定における男女共同参画の実現をめざす。また、教職員・学生等が、出産・育児・看護と教育・研究・就労を両立させるワークライフバランスが保てるように、効果的で具体的な措置を段階的に講じていく。
- 8) 職員人材の育成
グローバル水準の教育研究の実現と高度な大学経営への転換を促進するため、以下の事業を実施し、教学および法人の両面において高い専門性を兼ね備えた職員を育成する。
 - ①外国語能力の強化とともに国際的視野を涵養するグローバル化対応育成プログラム
 - ②教育支援業務への創造的な取組みを通じて教員と連携できる育成プログラム
 - ③企画立案・プレゼンテーションスキルを向上する育成プログラム
 - ④総合的にマネジメントスキルを養成するプログラム

(5) 東日本大震災への対応

東日本大震災が本学の2011年度事業計画・予算に及ぼす影響については、被災学生の人数・規模も含め、現時点では総合的に把握できていない。今後、大震災による予算面への影響等を十分に勘案しつつ、教育研究機関としての取り組みを通じて、被災者の救済や被災地の復興に向け、本学はでき得る限りの支援活動を行う。

以 上